平成 27 年度第３回　せいかつチーム会議（H27.10.15）
報告

これまで検討されてきている、入所施設等からの地域移行、敷居の低い相談先+居場所　等について，引き続き検討を行いました。

1．地域移行（施設入所や長期入院等からの地域生活への移行）」

●地域移行支援の現状･課題

○三重県 施設入所者入院者への意向調査 結果

・本人も支援者も、地域移行したい、地域移行できるとしている人数：　17 人（伊勢市）
⇒これだけの方が、地域移行出来るのに出来ていないという現状がある。

○自立生活体験室（県委託事業：一定期間ヘルパー等を利用して地域での自立生活を実体験できる場）

・自立生活体験室での体験は、ご本人がどのような生活をしたいかという意思を作り上げたりするための生活体験機会の提供になる。

・県内在住なら利用可能（1 日 500 円）だが、このような資源があって活用が低調な現状もある。

○地域移行への課題および必要な取り組み

エンパワメント･意思決定支援の必要性：

・入所施設の生活等においては、こんな生活がしたいと思う事にすら至らないような状況にもなる中、ご本人に様々な生活をイメージして頂く体験やエンパワメント（本人の力を引き出す事）が重要。

ピア（当事者同士）の力：

・施設等の利用者が、グループホーム等で生活をしている方に会い、他の生活をイメージするきっかけにする等、当事者が施設等に出向き、当事者からアドバイス出来るような機会や人材が必要。

家族了承の困難さ：

・本人や支援関係者が地域移行への方向でも、親兄弟等の同意が得られないという事が非常に大きい。

・本人へのエンパワメントや選択肢情報提供の段階では、本人が地域生活を強くは希望していない中で、地域生活の体験をする事について保護者に了承を得なければいけないという難しさがある。

入所施設の状況：

・入所施設の支援者は、どうしても地域支援を理解しにくかったりする面がある。

・施設職員として、本人等へ対して、地域移行への問いかけを始めて良いのかにも不安がある。

●地域移行にかかる支援の見える化（フローチャート作成）

○目的･効果の確認：

・ご本人へのエンパワメントや意思を決定頂くための支援を進めるために、また当然不安のある家族にも安心頂けるために、あるいは関係機関が協力連携体制の必要性が理解出来るために等々の目的のために、まずは支援者が具体的に地域移行の支援を理解･説明出来るツール（見える化）があると良い。

○今後：モデルケースをもとに、地域移行の支援について、まず支援関係者が理解するための（関係する機関、各機関の役割、社会資源の現状、必要な連携　等）見える化を行っていく。

2．敷居の低い相談先　+　居場所

障がいや病気等の受容の途中経過等の方でも利用しやすいものであるフリースペースについて、現在ある資源の利用状況を確認し、求められる機能等について今後も検討していくことを確認しました。

3．就労継続支援Ｂ型事業の利用にかかる就労アセスメントの特例

Ｂ型以外の通所先がないためにＢ型を選択せざるを得ず、そのために本来は就労支援を求めていないのに就労アセスメントを受けないといけないという現状は、Ｂ型以外の生活介護事業等に内容の幅や選択肢が必要とされているという事を示すのではないかと確認しました。(伊勢市にある生活介護は重度の方向けである面が強くなり過ぎているのではないか)。